

論 文

行動経済学からみる経営者財務会計行動論  
—損益計算書における機能別区分と性質別区分の選択について—

孔 炳 龍

序

昨今の経済学では、行動経済学が台頭してきており、これまで、伝統的な経済学で説明できなかった経済行動を経済心理の側面から明らかにしてきている。すなわち、経済学に心理学をとりいれた行動経済学は、伝統的な経済学で前提としている合理的経済人の経済行動で説明できない部分（たとえば、便益による効用の増加に比べてコストの場合に過剰に効用が減少するプロスペクト理論など）をある程度、補足して説明することに成功してきている。

本稿でとりあげるフレーミング効果、同調効果、デフォルト（初期設定）効果、現状維持バイアスの問題は、合理的経済人の場合には問題にならない内容であるが、限定合理性の経済人で心理的な影響を受けるものには、見過ごすことのできない問題になることだろう。また、損益計算書の区分については、伝統的な一般原則の明瞭性の原則における費用と収益が対応した表現の方が、情報利用者に理解しやすいという考え方を、未だに経営者がいっているのではないだろうか。

たとえば、行動経済学のフレーミング効果の問題は、情報内容が同じである一方、その表現の仕方が異なる場合、異なる情報効果を生じることを意味する。本稿で取上げる損益計算書の機能別区分と性質別区分は、収益と費用を機能別に区分するか、性質別に区分するかで内容に違いはない<sup>1</sup>。フレーミング効果の場合、特に注意しなければならないのは、あくまでも情報内容が同じであることを前提としていることである。もし、情報内容が異なっているならば、表

---

1 機能別区分の場合、費用の性質別の情報を補足情報として加えることで性質別区分と同等になると考えられる。

現の仕方が異なることは別に、その結果として情報効果が異なることは当然ありうるからである。

本稿では、行動経済学のデフォルト(初期設定)効果を中心に機能別区分と性質別区分の経営者による選択行動を事実解明理論で明らかにしていこうと思う。

## I. 仮説演繹法と事実解明理論

### ①仮説演繹法

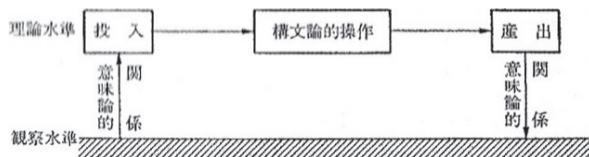
「仮説-演繹法 (hypothetico-deductive method) とは、科学理論の成り立ちについて今日ほぼ定説になっている見解。それによれば、科学理論はつぎの四つの段階をへて成立するという。(1)仮説の設定。(2)その仮説より実験観察の可能な命題の演繹。(3)その命題の実験観察によるテスト。(4)その結果が満足なものであれば、さきの仮説の受容。ただし、その結果が不満足なものであれば、さきの仮説は修正または破棄される<sup>2)</sup>」ものである。

AAAの報告書では、経験科学を構成する2種の要素とそれらがどのように結合されて理論形成と検証とがなされるかが示されている。この関係は次の図表1で示される。

図表1の投入としては仮説の設定を想定できる。この仮説を論理学上の推論規則等により演繹しテスト可能な命題としたものが産出である。このテスト含意の検証が意味論的規則との関係づけである。Hempel教授は、仮説をHとし、テスト含意をIとすると、検証は次のようになると述べている<sup>3)</sup>。

もしHが真ならば、Iも真である。

(証拠が示すように) Iは真である。



出所：AAA (1971, p. 58), Sterling (1970, p. 448)

図表1 仮説の設定

2 改訂増補版哲学辞典編集委員会 (1971)。

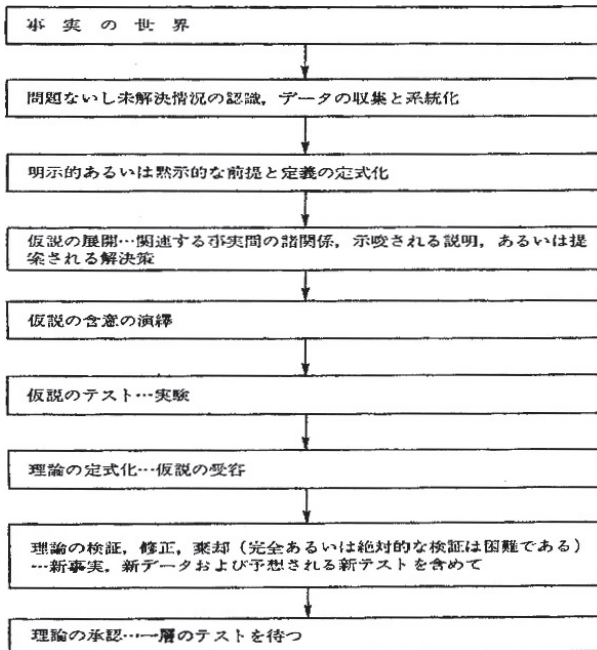
3 Hempel (1966, p. 7)。

Hは真である。

仮説の設定であるが、次にYu教授の科学的方法のフローチャートを示そう。

また、Yu教授の科学的方法の帰納と検証を次に示そう。

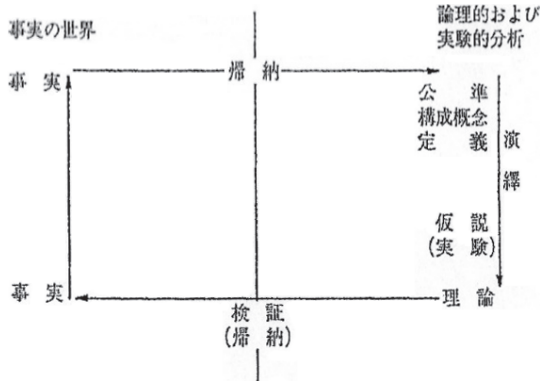
この場合、仮説の設定は、帰納によるもの、演繹によるものそして発想によるものがあると考えられる。帰納による場合は、有限個の実験データからの一般法則の帰納を想定するものである。だがこの場合でも、単に、実験データも枚挙することによって可能となるのではなく、伊東教授は次のように述べている「それに先立ってどこに目をつけるかという、一つの観点の発見が必要である<sup>4</sup>」。演繹による場合は、伊東教授は次のように述べている。「『演繹』も『発見』にあずかりうるが、そのためにはアルゴリズムに機械的に従うというので



出所：Yu (1976, p. 23)

図表 2 科学的方法

4 伊東 (1981, p. 246)。



出所：Yu (1976, p. 24)

図表3 帰納と検証

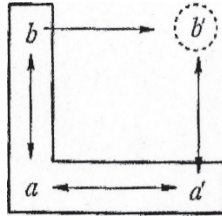
はなく、それまでと異なった観点にたった一つの新しい見透しをもたなくてはならない<sup>5)</sup>」であり、必ずしも、前提に含まれている意外な結果が演繹によって明白にされるとい意味での機械的な演繹のみを考えるのではない。発想による場合は、類推によるもの、普遍化によるもの、極限化によるものおよびシステム化によるものが含まれる。類推による仮説の設定について、伊東教授は次のように述べている。「既知の  $a$  と  $a'$  との間にある本質的關係があると考えられる場合、 $a$  と  $b$  の関係と対応する関係を  $a'$  と  $b'$  との間にある本質的關係があると考えられる場合、 $a$  と  $b$  の関係と対応する関係を  $a'$  と  $b'$  の間に考え、既知の  $b$  と類比的に未知の  $b'$  を定立することである<sup>6)</sup>」。次の図表4は類推による仮説の設定を示している。

普遍化によるものについて、伊東教授は次のように述べている。「与えられた既知の複数の理論を、ある観点から統一的に把握しうる、より一般的な理論をつくらうとすることを意味する<sup>7)</sup>」。また、極限化による仮説設定について、伊東教授は次のように述べている。「経験的事実の理想的な極限を考えてそこに法則を発見することである<sup>8)</sup>」。また、システム化によるものは、

5 伊東 (1981, p. 247)。

6 伊東 (1981, p. 247)。

7 伊東 (1981, p. 250)。



出所：伊東(1981, p.247)

図表4 類推

「多くの事実を、ある観点から一つのシステムとして関係づけ、そこに法則を発見するものである<sup>8)</sup>」。井上良二教授はかような仮説演繹法について次のように述べている。「したがって、仮説-演繹法は、仮説の設定を帰納、演繹および発想を使用し行うにさいして、意味論的規則（指示規則、形成規則）によって仮説を構成し、これを公理的方法、したがって、公理から構文論的規則（変形規則）に従って定理たるテスト含意を導き、これを意味論的規則（解釈規則、すなわち、指示規則と真理規則）によって経験的事実と対応せしめて確証をもとめる方法であるということができよう<sup>10)</sup>」。この仮説演繹法の使命は何であろうか。井上教授は次のように述べる「直接的には、法則あるいは理論の構成であろう。では、法則あるいは理論の役割は何であろうか、法則を構成要素の一部としてもつ演繹体系を理論と解することができるから、ここでは、法則の役割を明らかにしよう。……（中略）……仮説-演繹法における中心の問題は理論法則にあるといわなければならない<sup>11)</sup>」。

Carnap教授は、法則の2つの型として経験法則と理論法則を示している<sup>12)</sup>。経験法則が、観察可能なものであり、感覚によって直接的に観察できるか、または、比較的簡単な方法で測定できるものについての法則である一方、理論法則は、経験法則をより一般化しつつ到達しうるものではない。この理論法則は、

8 伊東 (1981, p. 251)。

9 伊東 (1981, p. 253)。

10 井上 (1984, p. 10)。

11 井上 (1984, p. 10)。

12 Carnap (1966, pp. 225-231)。

経験的法則を包摂するものである。したがって、理論法則から経験的法則が演繹されることになる。ゆえに、理論法則のテスト含意として経験法則が位置づけられ、それが事実と対応され理論法則の確証がなされることになる。Carnap教授は次のように述べている。「かかる法則はどのような有用性をもつのだろうか。それらは科学および日常生活のいかなる目的に役立つのであろうか。それらへの答えは二重にある：法則は既知の事実を説明するために用いられる。そして、法則は未知の事実を予測するために用いられる<sup>13</sup>」。したがって、法則の役割は、説明と予測にあることになる。

## ②事実解明理論

青柳教授によると、理論は、実証理論と規範理論に類型化される。そして、実証理論は、対象のありのままを正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論である。しかしながら、対象をありのままに正しく説明したり、対象の移り行きを正しく予見したりする理論は、実証理論だけとは限らない。すなわち、かような理論には、実証理論と事実解明理論（または記述理論）の2つの理論があるのである。実証理論が、仮説演繹法によって導かれた命題が経験的事実と対応されて検証されたとき法則とされ、それらを体系化したものである一方、検証可能な命題で理論構成されてはいないが、説明・予測をおこなう理論が事実解明理論である<sup>14</sup>。

井上教授によると、実証理論と事実解明理論はともに、仮説演繹法を用いる同じ理論であり、因果関係により実践あるいは会計活動の説明・予測をおこなう理論と考えられる。

図表5は、McDonald教授による事実解明理論の仕組みである。

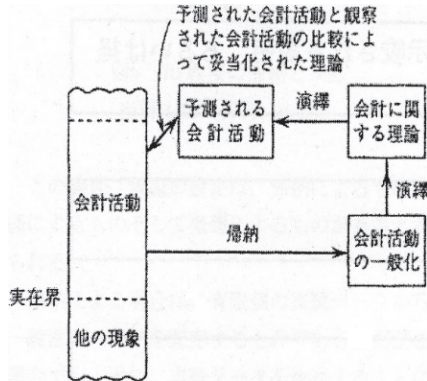
## II. 経営者財務会計行動論

さて、経営者が実際に財務会計の行動をおこなっているのか否かについてはよく問題になる。実際には企業の財務部の担当者が財務会計行動をおこなっているとみるものが多い。しかしながら、財務会計行動の過程の中で多くの時間

---

13 Carnap (1966, p. 6)。

14 青柳 (1982)。



出所：McDonald (1972, p. 27)

図表5 記述理論の体系

を割いて決定案を出すのが財務部の責任者だとしても、最終決定を下すのは、やはり経営者ではないだろうか。本稿はかような見解にもとづき、経営者が財務会計行動をおこなうことを想定し、日本の上場企業でIFRSに変更した経営者の損益計算書の機能別区分と性質別区分の開示選択について以下考察し仮説演繹法で事実説明理論を展開することにした。

まず、日本の上場企業の経営者の機能別区分と性質別区分の開示選択であるが、数値ではでていないものの、多くの企業が機能別区分を採用していることは明らかであろう。かような上場企業が、IFRSを採用した場合に、著しく多くの企業が機能別区分を採用している。たとえば、図表6からもわかるように、柏岡氏の調査では、著しく機能的区分の方が採用されている。

損益計算書の機能別区分と性質別区分は、貸借対照表の流動性配列法と固定性配列法のように、全く同じ情報内容というわけではない。

そこで、機能別区分と性質別区分を次に示そう。

大澤氏他では、機能別区分の方が性質別区分に対して目的適合性がより高い

機能別区分	59社
性質別区分	1社

出所：柏岡 (2015, p. 9) をもとに筆者が作成

図表6 IFRSを適用した日本企業60社の機能別区分と性質別区分の採用状況

営業利益の表示方法 機能別分類および性質別分類による損益計算書の区分表示

性質別区分による費用の分類		機能別区分による費用の分類	
収益	XXX	売上高	XXX
その他の収益	XXX	売上原価	XXX
原材料仕入	XXX	売上総利益	XXX
人件費	XXX	その他の収益	XXX
減価償却費	XXX	販売一般管理費	XXX
その他の費用	XXX	その他の費用	XXX
費用合計	XXX	営業利益	XXX
営業利益	XXX		

出所：広川「IFRSがITに及ぼす影響 財務諸表の表示-費用分類」を一部変更

〈<https://www.keieiken.co.jp/ifrs/study/fs.html> 参照日2018.04.13〉

図表7 機能別区分と性質別区分

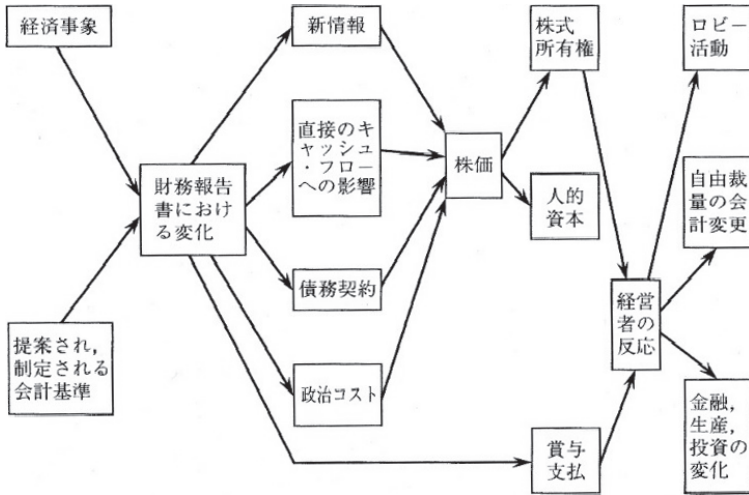
半面、費用を機能別に配分するさいに恣意的になりやすいことを指摘している<sup>15</sup>。しかしながら、大澤氏他は、IFRSを適用しているFortune Global500社の中から業種を考慮して抽出した30社の公表済財務諸表の分析をおこない、17社が機能別区分を、そして13社が性質別区分を採用していることを明らかにしている。かようなことから、損益計算書の機能別区分と性質別区分の場合、何ら理由なく、どちらかが多く採用されることは一般には考えられ、ある程度の偏りがみられるのはむしろ自然なことで、この30社のような場合は問題がないと思われる。しかしながら、前述の日本の企業がIFRSを採用した場合に、60社のうち59社が機能別区分を採用するように著しく機能別区分を選択するのは、かような一般的な偏りでは説明できず、合理的経済人を想定した場合、考え難い事実といえるであろう。

図表8はKelly教授による経営者の財務会計行動を説明する内容である。

井上教授は、米国における経営者財務会計行動を説明する1つの概念図として、Kelly教授の図表7を引用して次のように述べている。「ケリー教授の主張をいまましこの角度から考えてみよう。まず、ケリー教授は債務契約、経営者報酬契約をその視野に収めていることからエイジェンシー理論に依拠している

15 大澤他 (2013, p. 13)。





出所：Kelly (1983, p. 113)

図表8 会計変更に対する富の影響と反応

ことは明らかである。すなわち、ケリー教授の企業観は契約説であるといえる。企業は各集団間の利害の諸コンフリクトから生ずるコスト（エイジェンシー・コスト）を最小化するために結ばれる契約の連鎖である。債務契約は債権者と株主—経営者との間に生ずる利害のコンフリクトを緩和するための契約である。経営者報酬制度は経営者と株主との間にコンフリクトを緩和するための契約である。この契約は会計上の利益の金額によってボーナスの支払いが拘束されているボーナス制度、経営者を株主とすることによって利害のコンフリクトを減少させようとする株所有制度およびストック・オプション制度から成っている<sup>16)</sup>。

かような米国でおこなわれてきたエイジェンシー理論で経営者の財務会計行動を説明する試みに対して、井上教授は、日本での経営者財務会計行動には、そのような試みが上手く機能しないことを指摘し、エイジェンシー理論に代わり会計社会学からかような経営者の財務会計行動を説明している。

本稿でも、Kelly教授のフローチャートでは、日本における経営者の財務会

16 井上 (1995, pp. 209-210)。

計行動である、経営者の損益計算書の機能別区分と性質別区分の開示選択行動を説明することは困難であると考ええる。なぜならば、損益計算書の機能別区分と性質別区分の開示選択行動自体が経営者の報酬等に結びつくとは考えられないからである。

経営者は、通常、情報の受け手である投資者などのステイクホルダーがいかなるような情報効果を有するかを想定して会計情報の開示をおこなうという情報インダクタンスを有していると考えられている<sup>17</sup>。

かように考えると、前述のように、日本の経営者が機能別区分で極端に多くを開示しているのは、表現の仕方が異なるならば、投資者などのステイクホルダーが異なる反応をすると想定しているからであると考えることが適切であろう。

しかしながら、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応を伝統的な経済学が想定している合理的経済人からは説明できない。そこで、本稿では行動経済学から、かような投資者などのステイクホルダーの異なる反応を説明しようと思う。このような表現は異なるが、内容は同じものに異なる反応をすることを行動経済学では説明できる。そこで、次の章から、行動経済学をもとに、経営者の財務会計行動の事実解明理論を展開して行こう。

### Ⅲ. 限定合理性の会計情報利用者の行動

#### ①フレーミング効果

まず、フレーミング効果であるが、「論理的に等価の問題であっても、選択肢の表現の仕方や枠組みの違いが選好に影響する現象をフレーミング効果と呼ぶ。例えば、生存率97%という場合と、死亡率3%という場合とでは、心理的には異なる問題となり、意思決定に影響を与える<sup>18</sup>」。たとえば、フレーミング

---

17 情報インダクタンス (information inductance) に関するPrakash and Rappaportの議論。情報の送り手の行動が、〔送り手みずからが送り出す〕情報によって影響を受けることを意味する。詳しくはPrakash and Rappaport (1977) を参照されたい。

18 科学辞典) フレーミング効果) <http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.html> 参照日2017年7月7日

効果の例として、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」という研究がある。そこでは、「600人の命を奪う新たなアジアの疫病の発生を押さえる対策が合衆国で練られているとする。疫病を押さえる2つの代替案が提示された。この2つのプログラムを実施した結果については正確な科学的推定が次のように行われているとする。プログラムAが採用されれば、200人の命が救われる。プログラムBが採用されれば、 $1/3$ の確率で600人の命が救われるが、 $2/3$ の確率で誰も助からない。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか<sup>19</sup>」という実験である。

この実験では、「被験者の72%がAを選択し、28%がBを選択した。」という実験結果がでている。

一方「プログラムCが採用されれば、400人の命が失われる。プログラムDが採用されれば、 $1/3$ の確率で誰の命も失われませんが、 $2/3$ の確率で600人の命が失われる。あなたはどちらのプログラムが望ましいと思うか<sup>20</sup>」という実験では、プログラムCを選択したのは22%に過ぎず、78%はプログラムDを選択した。この場合、プログラムCはプログラムAと同じものであり、プログラムDとプログラムBは同じである。しかしながら、プログラムAとプログラムBでは救われる命である利得を強調しているのに対して、プログラムCやプログラムDは失われる命、つまり損失を強調している点で表現が異なっているのである。

前述のIFRSを採用した日本の企業の経営者の損益計算書の機能別区分を極端に多く開示選択する財務会計行動の場合、かようなフレーミング効果を想定していると思われる。しかしながら、Tversky教授とKahneman教授の「アジアの疫病」の研究で想定しているプロスペクト理論は、会計情報を提供する経営者の限定合理性には関りを持ちうるが、会計情報の利用者の投資意思決定には直接関わらない。ここで問題になっているのは、機能別区分と性質別区分で、会計情報の利用者が影響を受けるかどうかである。

---

19 Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

20 Tversky and Kahneman (1981, p. 453)。

## ②費用収益対応表示と理解可能性そして現状維持バイアス

日本では、現在でもなお、企業会計原則の一般原則を重視している。この一般原則に明瞭性の原則がある。次が明瞭性の原則の文言である。

「企業会計原則」第一・四

「企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない」。

明瞭性の原則は、報告の機能に関係する原則であり、会計情報の媒体である財務諸表の作成方法を規制している原則である。この明瞭性の原則は、財務諸表の利用者がその意思決定のために財務諸表を利用するさいに、誤った判断に導かれないように、必要な会計事実を明瞭に表示することを要請するものである。この明瞭性の原則の適用例には次の8つがある。

すなわち、明瞭性の原則は、①総額主義の原則②費用収益対応表示の原則③区分表示④項目配列の原則⑤科目の分類基準⑥科目の明瞭性⑦注記による追加情報の開示⑧附属明細表による開示などを要請している<sup>21</sup>。

### ①総額主義の原則

総額主義の原則は、損益計算書における費用と収益、貸借対照表における資産、負債、純資産（または資本）は総額で記載することを意味する。総額に記載することによって、費用、収益、資産、負債、純資産（または資本）の金額が明らかになる。

### ②費用収益対応表示の原則

費用および収益を発生源泉によって明瞭に分類し、関連する収益項目と費用項目を対応表示することによって、段階利益を計算し、情報利用者にわかりやすい損益計算書を作成する。

### ③区分表示の原則

損益計算書は、営業損益計算、経常損益計算および純損益計算に区分する。また、貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産（または資本）の部に区分する。

### ④項目配列の原則

貸借対照表においては、資産・負債項目の配列は、原則として流動性配列法

---

21 中原（2018）を参照されたい。

によっている。

ただし、電力会社など固定資産が膨大な業種については、その特殊性から固定性配列法も認められる。

⑤科目の分類基準

資産および負債は、正常営業循環基準または1年基準などによって、流動項目と固定項目に分類される。

⑥科目の明瞭性

科目の名称は、その性質を示す適切な科目で表示する。

⑦注記による追加情報の開示

特定の科目や取引などについての詳細な情報は、財務諸表に注記する。また、利害関係者が企業集団または会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関して適正な意思決定をおこなうために必要と認められる追加情報も財務諸表に注記する。

⑧附属明細書による開示

特定の項目・科目についての詳細な情報は、附属明細表により開示することができる。附属明細表によって、財務諸表本体の概観性を維持すると共に、より詳細な情報を開示することができる。

この中で、とりわけ、機能別区分と性質別区分に関わるのが、②と③である。中でも、②の費用収益対応表示の原則は、機能別区分により損益計算書が明瞭であることを示唆している。

かようにみえてみるならば、IFRSを採用した日本の上場企業の経営者の著しく多くが、損益計算書の場合、ステイクホルダーに、機能別区分の方がより明瞭であると判断し、また、現状維持バイアスがステイクホルダーに多分にあると想定し、情報インダクタンスから機能別区分を選択していると考えることができる。

#### IV. 限定合理性の経営者の財務会計行動

これまで述べてきた仮説をもとに演繹的に経営者財務会計行動（機能別区分と性質別区分）を事実解明理論で明らかにしたいところであるが、ここで一つだけ経営者が合理的経済人だけでないことにふれなければならないだろう。会計情報の利用者である投資者等のステイクホルダーについて合理的経済人と限

定合理的な経済人を想定したように、経営者にも限定合理的な経済人が存在することは否定できない。さすれば、かような限定合理的な経済人の極端に多くがなぜ損益計算書で機能別区分を採用したのであろうか。本稿は、その大きな要因として、経営者自身にデフォルト（初期設定）効果と現状維持バイアスが影響していることと、日本社会に慣習として存在している同調効果または同調圧力が作用したからではないかと考える。

#### ①デフォルト（初期設定）効果

機能別区分が採用されるのにある程度の偏りがあるとしても、IFRSを採用した日本企業の経営者におけるほどの極端な偏りが生じるのには、まず、日本基準を採用していたときのデフォルト（初期設定）効果に影響を受けているのではないかと筆者は考える。

なぜならば、日本の企業の場合、日本の会計基準を採用していたときは、通常、IFRSのような機能別区分と性質別区分の選択ではなく機能別区分のみを採用していたと考えられるからである。

パソコンに詳しくない筆者などは、パソコンを購入した場合、その初期設定を変更することはまずない。変更するだけの能力がないだけでなく、変更しようとする気持ちにならないのである。もし、財務諸表の損益計算書で初期設定に機能別区分があるとすれば、多くの経営者が、パソコンにおける筆者と同じ気持ちになるのではないだろうか。かようなデフォルト（初期設定）の効果は、Johnson教授及びGoldstein教授によって実験の結果に出ている。

オランダでは臓器提供者を増やすためにいろいろな努力をしてきたが、臓器提供の意思のある人の割合は2003年でわずか28%であった。一方、同じヨーロッパでもベルギーでの割合は98%である。この差はどうして生まれたのだろうか。

ある国の臓器提供カードには「臓器提供プログラムに参加を希望する人はチェックしてください」と書いてある。かように書かれていると、人はチェックをせずプログラムに参加しない。一方、臓器提供の意思のある人の割合が多い国では「参加を希望しない人はチェックしてください」と書いてある。この場合でも人はチェックをしないので、プログラムに参加することになる。

かように人は判断が難しい選択ではデフォルトを選択する傾向がある。「参加を希望する人はチェックしてください」という書式は「オプトイン方式」と

呼ばれ、「参加を希望しない人はチェックしてください」という書式は「オプトアウト方式」という。

かような選択肢で人に良い行動をとらせることも悪い行動を取らせることもでき、これを「選択肢の設計」という。

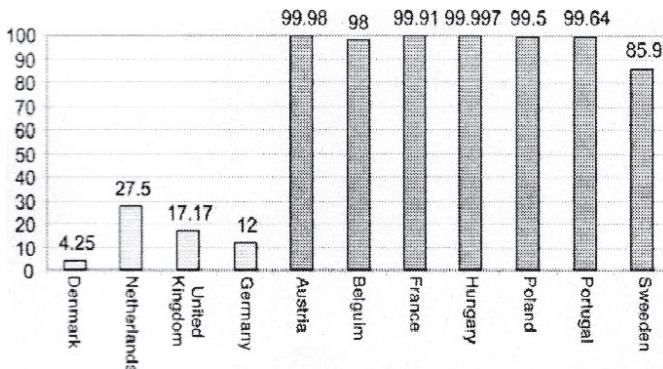
必ずしもそちらに進むように決められているわけではないが、別の選択をするより楽である。また、デフォルトは楽だということに加え、デフォルトがお勧めだとみなされることもある。例えば、ある用紙を渡して「デフォルトはこれです」というと、それに従うのが楽なだけでなく、「この人はその道のプロとしてこれを勧めているのだろう。これがいいに違いない」と思ってしまう。つまり、楽であり、かつそれを提案されていると被験者は感じるのである。

図表9は、Johnson教授及びGoldstein教授による実験の結果である。オプトイン方式とオプトアウト方式でかように大きな違いが見いだされる。

かようなデフォルトの効果は、現状維持バイアスと密接に関わりがある。

## ②現状維持バイアス

現状維持バイアスとは、友野教授によると次のようである。「損失回避性から導かれるもう一つの性質が、現状維持バイアスであり、人は現在の状態（現状）からの移動を回避する傾向にあることを意味する。つまり、現状がとりわけいやな状態でない限り、現状からの変化は、良くなる可能性と悪くなる可能性の両方がある。そこで損失回避の傾向が働けば、現状維持に対する志向が強くなるのである<sup>22</sup>」。



出所：Johnson and Goldstein (2004, p. 1715)

図表9 オプトイン方式とオプトアウト方式

かように、限定合理性のある経済人である経営者の多くは、日本基準を採用していた時にデフォルト（初期設定）効果で採用していた機能別区分を、今度、IFRSを採用したときも現状維持バイアスによって選択している者が多いと考えられるのである。

### ③同調効果または同調圧力

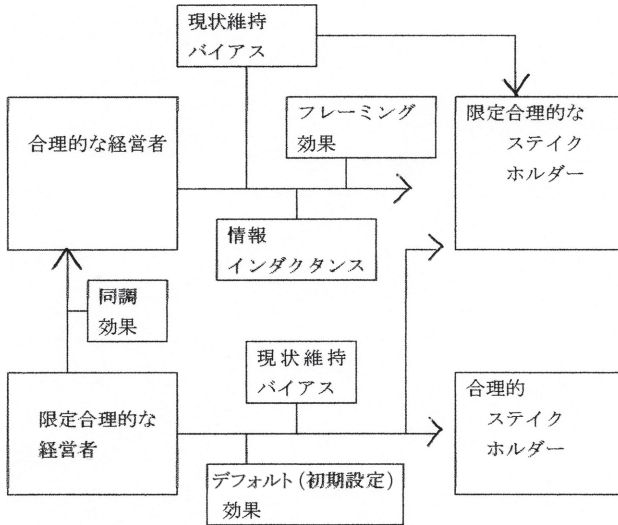
また、これら、デフォルト（初期設定）効果と現状維持バイアスの他に、限定合理的な経営者の場合、他の経営者の財務会計行動（この場合、機能的区分を選択する）に同調して機能別区分を採用したものが多くいたのではないかと筆者は考える。

同調効果の実験ではAsch教授の実験が有名である。それではAsch教授の同調効果の実験の概略を以下説明することにしよう。

前方についたてがあり、その中央に線が一本縦に書いてある。30センチほどの長さである。その横に白い紙がかけてあり、三本の縦線が書いてある。長さはそれぞれ違い、線の上に、1、2、3と番号がつけてある。三本の内の一本だけが、左に書いてある線と同じ長さである。被験者は一部屋に5人で、ここで、知覚の実験であることを実験者から説明される。カードはつぎつぎととりかえられ、いろいろと違った長さの三本線がでてくる。その都度、どの線が左の縦線と同じ長さに見えるか、被験者に番号で答えてもらい、右端の人から順番に、大きな声で答える。最初の1が約25センチ、2が30センチ、3は20センチくらい。したがって、答えは二番ということになる。右端の被験者が二番と答える。次の被験者も二番と答える。次も同様である。そして実際に同調効果を実験されている当該被験者が二番と答える。ここまでは、同調効果の実験の前座である。いよいよ本当の同調効果の実験になる。今度の実験も二番の線が左の縦線と同じ長さであると被験者は思う。ところが、右端の被験者は一番と答える。そして当該被験者を除くみなが一番と答える。そこで当該同調効果の実験の被験者が答えるのである。このような実験を、何度も繰り返し、間違った答えをサクラが答えたときの当該同調効果の被験者の答えをみるのである。

ここで本当の同調効果を実験されている被験者を除く4名はサクラである。Asch教授の実験結果をみると、50人の被験者の中で、終始一貫して節をま





出所：これまでの内容にもとづいて筆者が作成

図表10 経営者財務会計行動

げなかったものは13人で26%しかいなかった。あとは、少なくとも1回、多いものは11回、集団に同調したのである<sup>23</sup>。

このような同調効果は、日本に限らず、多くの国々で生じている。とりわけ、当該選択に専門的にこだわりがある場合を除いて、多くの人々は、多くのものが選択する解答に同調してしまう。かように考えた場合、IFRSを採用した日本企業における損益計算書において機能別区分を性質別区分よりも選択するのに大きな偏りがあることを説明する要因として、経営者による同調効果も少なからず影響していると考えられる。

かように考察した場合、上の図表10のようにIFRSを採用した日本における経営者財務会計行動のうち、損益計算書の機能別区分と性質別区分の選択行動を説明できるであろう。

## おわりに

本稿は、IFRSを採用した日本企業の経営者における、損益計算書の機能別

23 Asch (1951)。

区分と性質別区分の開示選択においてあまりに多くの企業が機能別区分を採用していることを、行動経済学から事実解明理論で明らかにしてきた。本来、機能別区分と性質別区分は、形式は異なるが、内容はほぼ同じと考えられる。したがって、両者の選択にかような大きな偏りが生じるのは不自然である。そこで、本稿では、経営者が財務会計行動をおこなうことを前提に、会計情報の受け手である投資者等のステイクホルダーの中に、限定合理性から、同じ内容であっても、心理的な要因で異なる反応をすることを仮定し、フレーミング効果や現状維持バイアスを想定して、明瞭性の原則から機能別区分が多く採用されたと説明している。また、日本基準を採用していたときのデフォルト（初期設定）効果で機能別区分を採用していた経営者が、現状維持バイアスのよって、IFRSを採用したさいにも、機能別区分を採用した者が少なからずいたのではないかと考える。また多くの経営者がおこなっている選択行動に影響を受け、同調効果から同じ選択をしたものも少なからずいると考える。

なお、ここで断っておくが、行動経済学ですべての経済行動を説明することはもちろんできない。行動経済学は、伝統的な経済学で説明できない部分を補完して説明しているのである。本稿は、かような試みの1つなのである。

## 引用・参考文献

(外国文献)

- Asch, S.E. "Forming Impressions of Personality," *Journal of Abnormal and Social Psychology*, No. 41, 1946, pp. 258-290.
- Asch, S.E. Effects of Group Pressure Upon the Modification and Distortion of Judgments. In H. Guetzkow (ed.) *Groups, Leadership, and Men*, 1951, pp. 222-236.
- American Accounting Association, "Report of the Committee on Accounting Theory Construction and Verification," *The Accounting Review*, 1971, Supplement.
- Carnap, R., *Philosophical Foundations of Physics*, New York: Basic Books, Inc., 1966.
- Hempel, C.G., *Philosophy of Natural Science*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall, Inc., 1966
- Johnson E.J. and Daniel G. Goldstein, "Defaults and Donation," Vol. 78, No. 12, 2004, pp. 1713-1716.
- Kelly Lauren, "The Development of a Positive Theory of Corporate Management's

- Role in External Financial Reporting,” *Journal of Accounting Literature*, Vol. 2, 1983, pp. 111-149.
- Prakash, Prem, and Alfred Rappaport, “Information Inductance and Its Significance for Accounting,” *Accounting, Organization and Society*, Vol. 2, no. 1, 1977, pp. 29-38.
- Sterling, R.R., “On Theory Construction and Verification,” *The Accounting Review*, 45 (3 July), 1970, pp. 444-457.
- Tversky, A., and Kahneman, D “The Framing of Decision and the Psychology of Choice,” *Science*, No. 211, 1981, pp. 453-458.
- Yu, S.C., *The Structure of Accounting Theory*, Gainesville, Florida: The University Press of Florida, 1976.
- （日本文献）
- 青柳文司『会計理論の基礎知識』中央経済社，1982年。
- 井上良二『会計社会学』中央大学出版部，1984年。
- 井上良二『財務会計論』新世社，1995年。
- 伊東俊太郎『科学と現実』中央公論社，1981年。
- 大澤栄子・奥村真人「IFRS適用時の表示・開示上の留意点②」『情報センサー』第87巻11月号，pp. 12-13。
- 改訂増補版哲学辞典編集委員会『哲学辞典』平凡社，1971年。
- 柏岡佳樹「IFRS任意適用企業の開示について 第2回貸借対照表・包括利益計算書（損益計算書）」『情報センサー』第109巻11月号，2015年，pp. 8-9。
- 桜井久勝『財務会計講義 第17版』中央経済社，2016年。
- 友野典男『行動経済学 経済は「感情」で動いている』光文社新書，2006年。
- 中原竜次『財務会計基礎理論 財務会計理論の基礎を学ぼう』My ISBNデザインエッグ社2018年。
- 〈インターネット文献〉
- 科学辞典〉フレーミング効果）  
<http://kagaku-jiten.com/cognitive-psychology/higher-cognitive/framing-effect.html> 参照日2017年7月7日
- 広川敬祐「IFRSがITに及ぼす影響 財務諸表の表示-費用分類」  
〈<https://www.keieiken.co.jp/ifrs/study/fs.html> 参照日2018.04.13〉